

## 世界のリーダーに躍り出たプーチン大統領

ブレジンスキーがグローバル市場実現へ最後の期待を寄せたオバマ大統領は、2013年夏に世界のリーダーの地位を失いました。ここに、世界をアメリカの指導の下でグローバル市場化するという「第二のチャンス」が水泡に帰したのです。オバマの失敗はシリアで起こりました。

シリアはアサド大統領と反アサド勢力の血みどろの内戦が続いていました。前章で述べたベンガジ事件は、リビアの反体制派に供与したアメリカ製武器を回収して、シリアの反アサド勢力に送る工作に従事していたステイブンス米大使が過激派勢力に殺害された事件でしたが、ヒラリー・クリントン国務長官の辞任に発展しました。奇しくもシリア問題でオバマ大統領も躓いたのです。

シリア内戦には特徴がありました。反アサド派は一枚岩ではなく、特に2014年6月から突如現れたイスラム超過激派であるIS（いわゆるスンニ派カリフ国家樹立を目指す「イスラム国」のこと）は、民間人の無差別殺害や日本人を含む欧米諸国のジャーナリストや援助関係者の惨殺などで、世界の非難を浴びていました。アメリカはISをテロリストで世界の共通の敵であるとして、彼らの拠点を軍事攻撃したことになっていますが、一向にISの勢力は衰えませんでした。反アサド勢力はアサド政権軍との戦いに加え、ISとの闘争を抱えていたのです。

このように、シリア内戦が複雑化した隠れた原因は、アメリカのISに対する姿勢でした。実は、アメリカはISを密かに支援していたのです。例えば、アメリカはISの拠点攻撃作戦中に、米軍ヘリコプターが反アサド勢力に供与するはずであった武器を、誤ってIS拠点に投下してしまったと発表する始末でした。アメリカはIS拠点に対する空爆を開始した時から、IS掃討には5年かかると悲観的な見通しを発表していましたが、その裏で意図的にISを支援していたのです。

ISの登場前の2013年8月、アサド政権が反体制勢力に対し化学兵器を使用したとして、オバマ大統領はアサド政権の支配地域に対する空爆を宣言しました。ところが、イギリス議会が空爆反対を決議したこともあって、オバマは空爆を取り消してしまいました。このように、アメリカ大統領が前言を簡単に翻したことで、世界のリーダーとしてのオバマの権威は失墜したのです。この間隙をぬって、シリアの化学兵器管理を国連の監視下に置くことでこの問題を解決したのが、アサドの後ろ盾であるロシアのプーチン大統領でした。これによって、シリア情勢における調停者はオバマからプーチンに移行したのです。つまり、シリアを巡る様々な交渉の主導権がプーチンに握られるようになったことを意味します。中東政治の調停者であったアメリカは、シリアから政治的には後退せざるを得なくなったというわけです。

②  
アメリカの後退を示すエピソードがあります。2015年9月の国連総会の場でブライアン・オバマ会談が行われ、ロシアがIS掃討作戦に参加することをオバマが黙認しました。実際ロシアがIS空爆を始めると、ISの勢力はあっという間に後退を続け、現在ISはシリアにおいては事実上消滅したと言ってもよいほどです。このことをもってしても、アメリカが故意にISを攻撃しなかったことがわかります。もう一つ、ISとアメリカの緊密な関係を示す事件が起きました。

ロシアがIS空爆を始めて2カ月後、エジプトのシナイ半島上空でロシア民間旅客機が爆弾テロで爆破され、乗客乗員全員が死亡するという痛ましい事件が発生しましたが、ISがロシアのIS空爆に対する報復であるとの犯行声明を出しました。しかし、もしIS空爆に対する報復であるとするならば、ISは何故アメリカがイラクやシリアのIS拠点を空爆した際に、アメリカに報復テロを行わなかったのでしょうか。

そう考えますと、ISはアメリカのネオコンが育成したと疑わざるを得ないのです。ISはアラブの過激派に必ず見られるイスラエル殲滅という大義名分を掲げていません。ISのターゲットはシーア派イスラム教徒なのです。アラブのイスラム諸国の闘争の対象がイスラエルではなく、スンニ派とシーア派の宗派対立に転化したとするなら、ISはイスラエルにとっても大変ありがたい存在と言えます。

ブライアン大統領がシリアのISを壊滅させたことは、ネオコンつまりディープステートの怒りを買うことになったことは想像に難くありません。以降、ネオコンの反ブライアン活動は次に述べるウクライナに加えて、トルコを中心に活発化することになるのです。ISのテロ活動の歴史的意味に入る前に、ネオコンのシリアの次の標的ウクライナ危機を検証します。

### トラス辞任を読み解く

すでに過去の人となってしまうているトラス前イギリス首相ですが、彼女がなぜ、首相就任からたった44日で電撃的に辞任せざるを得なかったのか、その理由を探ってみますと、ウクライナ戦争の裏面が見えてきます。これは、ノルドストリーム爆破以上に深い闇があるのではないかと私は推測しています。

辞任した理由は、インフレ対策として打った大型減税政策が市場に大混乱を招き、与党内での信用も失ったからだと解説されていますが、どうも信じられません。

そんなことだけで「史上最短のイギリス首相」の汚名を着せられるはずがないからです。

トラス氏は「ロシアの核攻撃」という偽旗作戦の決行に関わっていたのではないかと、というのが私の仮説です。

つまり、実際にはイギリスが使用した核をロシアの仕業に仕立て上げる偽旗作戦をトラス氏に実行せよとDSが迫り、それを断つたため、トラス氏は首相の座から引きずり降ろされたのではないかと。

就任後1カ月半にもかかわらずトラス氏を辞めさせなければならない、差し迫った事情があったはずですが。辞意表明の翌日、ロシアは米英仏がウクライナでの核兵器使用を準備していると警告しました。米英仏は即座に否定しましたが、なぜトラス氏の辞意表明の直後だったのか、疑問が膨らみます。

アメリカから、イギリスの核をウクライナで使うよう圧力を受け、それを拒否したためトラス氏は辞任せざるを得なかったと考えたと辻褄が合います。

トラス氏がまだ外相だった8月に行われた討論会で「必要とあれば核兵器の発射ボ

タンを押し出す用意がある」と表明し、物議をかもししていたことも、彼女に白羽の矢が立つ災いになったのかもかもしれません。

もちろん証拠はありませんが、私が懸念しているのは、いつ「ロシアが核攻撃をした」という偽旗作戦が実行されるかわからないことです。むしろ、英米はブーチン大統領に核を使うよう挑発しているようにさえ見えます。

メディアはしきりにブーチンの核使用を警告しますが、広島・長崎へ原爆投下を行ったのはアメリカであり、そのことを重ねて批判しているのはブーチン大統領であることを日本は忘れてはなりません。

2022年10月27日にモスクワで開かれた国際討論フォーラム「バルダイ会議」でもブーチンは広島・長崎への原爆投下について「軍事的にはまったく必要なかった」と述べ、「アメリカは非核保有国に核兵器を使った唯一の国だ」と批判しています。

また、当時の日本にはすでに反撃する力もなかったのに「事実

2022年8月23日、英保守党首選で演説するエリザベス・トラス外相(当時)。  
写真: AP/アフロ



「ウクライナ戦争の敗戦」(馬淵睦夫) 2023.6.30

4

上、一般市民を核攻撃した」と指摘、そのうえで、日本の教科書には「連合国側が原爆を投下したと書いてある」「学校の教科書にさえ（投下したのはアメリカだという）真実が書けない」と主張しています（共同通信）。本来は岸田政権が言わなければならないことを、プーチン大統領に代弁してもらっているかっこうです。

アメリカには、核兵器を実際に戦争で使用した唯一の国、という負い目があります。フーバー大統領は、「日本への原爆投下はアメリカを永遠に苛むことになろう」と指摘しています（『フーバー回顧録』）。このような負い目があるアメリカが、「アメリカ以外の国に核兵器を使わせたい」と考えたとしても、不思議ではありません。そして、それをロシアの仕業とするキャンペーンを張り、世界の世論を一層反ロシアに誘導することを意図していたのではないのでしょうか。タイミング的には民主党を有利にするため米中間選挙前を選んだと見られます。

2013年夏にシリアでアサド政権が反体制派の拠点に対し、化学兵器を使用したとして、オバマ大統領はアサド支配地域に対する空爆を宣言しました。

イギリス議会の反対などもあつて断念しましたが、この事件もアメリカ側が化学兵器を使用してアサド大統領のせいしようとしたとの疑念が払拭されていません。隙

を縫って、シリアにおける化学兵器を国連が管理するよう取りまとめたのがプーチン大統領でした。

これによってオバマ大統領は世界の指導者としての権威を失い、プーチン大統領が世界のリーダーに取って代わったのです。それゆえに、2013年の暮れからウクライナで反露デモが激化していったわけです。この事実を考えれば、2014年2月に親露派のヤヌコビッチ大統領を暴力デモで追放したマイダン革命が、実はロシアを敵視するマイダン・クーデターであつたことが鮮明になりますね。